

事業番号	07 05 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業	部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課		
		実施期間	S13 ～	E-mail	jinzai @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

・Society5.0をめぐる動きや、人生100年時代における職業人生の長期化など、経済・社会環境が変化中、生産年齢人口の減少、少子高齢化の進展などにより若年者層を中心として労働者が不足している。
 ・持続的な産業発展・生産性向上を図るためには、「学び」により一人ひとりが職業能力を高め、その能力を存分に発揮できる環境づくりが必要とされている。

2 事業目的

・就業に必要な技能・技術・知識習得のための職業訓練を実施し、県内基幹産業や成長が期待される分野・人手不足分野への就業を促進するとともに、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援する。また、様々なノウハウを持つ民間教育訓練機関等と連携し、女性・若者・障がい者等の個々の特性やニーズに応じた多様な訓練機会を提供し、就業を促進する。

3 事業目的を達成するための取組

①新規学卒者向け職業訓練

・工科短期大学校、技術専門学校において、新規学卒者を主な対象として、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（専門課程・普通課程）。また、工科短期大学校では、DX人材の育成を図るなど、社会経済環境の変化に適応できる産業人材を育成。

②求職者向け職業訓練

・再就職を希望する求職者等に対し、工科短期大学校・技術専門学校から民間教育訓練機関等へ職業訓練を委託して実施。
 ・南信工科短期大学校、岡谷・佐久技術専門学校において、就職に必要な技能・技術・知識を習得するための職業訓練を実施（短期課程）。

③在職者向け訓練事業

・ものづくり産業の技術力向上・生産性向上を図るため、工科短期大学校・技術専門学校において、在職者向けの講座を実施し、デジタル分野も含め、更なる専門性と高度な知識・技能を持つ技術者の育成を支援。

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし -：数値なし）

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度		R6年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	見込	推移			
①-1	工科短期大学校（専門課程）修了者の就職率	%	100.0	98.9	↘	99.0	↗	100.0	△	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率100%」を基に設定している。
①-2	技術専門学校（普通課程）修了者の就職率	%	96.2	93.5	↘	94.0	↗	95.0	△	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに就職率95%」を基に設定している。
②-1	民間活用委託訓練の受講者数	人	908	821	↘	1,100	↗	1,100	△	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに5,400人」を基に設定している。
②-2	民間活用委託訓練の就職率	%	75.8	72.0	↘	75.0	↗	75.0	△	長野県地域職業訓練実施計画の数値目標「委託訓練の就職率75.0%」を基に設定している。
③	在職者訓練の受講者数	人	1,664	1,566	↘	1,702	↗	2,364	△	県産業人材育成プラン2.0の数値目標「R7年度までに受講者数10,800名」を基に設定している。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況						目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
2-1③	産業人材の育成・確保	県関与のリカレント(リスキリング)講座・訓練の受講者数(2023～27年度累計)	人		-		-	2023(R5)	2,708	2027(R9)	20,000
3-1②	デジタルの力を活用した便利で快適な暮らしの実現	県関与のデジタル分野の講座・訓練の受講者数(2023～27年度累計) ※再掲	人		-		-	2023(R5)	2,090	2027(R9)	9,000

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分		予算額				決算額	職員数
		前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)		
R7年度	予算案		2月上旬公表予定		0		106.0
	要求		1,249,673		1,249,673	254,829	
R6年度		0	1,089,225	0	1,089,225	203,157	106.0
R5年度		0	1,205,361	△ 263,074	942,287	214,147	106.0

事業番号	07 05 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）	■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	工科短期大学校・技術専門学校による職業訓練事業		部局	産業労働部	課・室	産業人材育成課

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	工科短期大学校運営事業費	143,753 千円	147,965 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 158,176 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	新規学卒者等の製造業等への就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程（2年）4コース 定員160人	
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するため、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 設計用コンピュータ30台、パーソナルコンピュータ85台の更新	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	南信工科短期大学校運営事業費	76,539 千円	81,928 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 97,402 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	新規学卒者等の製造業等への就業を促進するため、専門的な職業訓練を実施。 専門課程（2年）2コース 定員80人 短期課程（6か月）2コース 定員20人	
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するため、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 パーソナルコンピュータ25台、マイコン開発用コンピュータ25台の更新	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
3	工科短期大学校研修事業費	4,380 千円	4,380 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 4,380 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	教授等を対象とした研修の実施	直接	校の教授等が職業能力開発大学校等にて研修を受講することにより、専門知識、指導技法の向上を図る。 受講コース数：64コース 受講者数（のべ）：70人	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
4	技術専門校運営事業費	282,587 千円	199,354 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 279,200 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	職業訓練（施設内訓練）の実施	直接	新規学卒者や求職者の、ものづくり分野等への就業を促進するため、職業訓練を実施。 普通課程（1～2年）13コース 定員300人 短期課程（6～12か月）7コース 定員55人	
2	施設・機器の整備	直接	職業訓練を実施するため、施設・機器の維持管理、新規機器の導入を実施。 自動車整備科実習用備品の購入、老朽施設・備品の更新	
3	指導員研修の実施	直接	職業訓練指導員の資質向上のため、研修を実施。 受講コース数：43コース 受講者数（のべ）：55人	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
5	民間活用委託訓練事業費	596,334 千円	554,577 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 608,484 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	民間教育訓練機関等に委託した職業訓練の実施	委託	求職者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。 実施コース数：99コース、受講者数（定員）：1,320人（長期高度人材育成コース繰越分を除く）	
2	職業能力開発コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するため、職業能力開発コーディネーター等を雇用し、技術専門校や工科短期大学に配置。 職業能力開発コーディネーター等の配置人数：24人	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
6	障がい者民間活用委託訓練事業費	69,043 千円	65,317 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 63,453 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	民間教育訓練機関等に委託した職業訓練の実施	委託	障がい者の就業を促進するため、民間教育訓練機関等に委託し、多様な職業訓練を実施。 実施コース数：106コース 受講者数（定員）：161人	
2	障がい者職業訓練コーディネーター等の配置	直接	委託訓練を効果的に実施するために、障がい者職業訓練コーディネーターや障がい者職業訓練コーチを雇用し、技術専門校や工科短期大学に配置。 障がい者職業訓練コーディネーター・障がい者職業訓練コーチ配置人数：8人	

細事業 No.	細事業名		R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
7	在職者訓練事業		32,725 千円	35,704 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 38,578 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	在職者訓練の実施	直接	<p>ものづくり産業の技術力向上、若年技術者等の育成を図るため、在職者向けの講座を実施。</p> <p>実施コース数：234コース</p>		